

第75期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

tok 東京応化工業株式会社
証券コード 4186



取締役社長

中村洋一

C O N T E N T S

■株主の皆様へ	1
■第75期中間期の事業展開について	1
■経営成績	2
■今後の方針	2
■部門別の営業概況	3
■財務ハイライト	5
■単体財務諸表	6
■連結財務諸表	7
■会社の概況/株式の概況	9
■Topics	10

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年9月30日をもちまして、第75期中間期を終了いたしましたので、ここに当中間期の事業の概況をご報告申し上げます。

第75期中間期の事業展開について

エレクトロニクス業界におきましては、前半は、デジタル家電等の販売が堅調な伸びを見せたことにより、半導体市場やフラットパネルディスプレイ市場が活況を呈しましたが、後半からは市場環境の調整局面の状況が次第に顕在化してまいりました。

このような情勢の下、当社は、微細化が進展する半導体の回路形成技術に対応するフォトレジストの開発に注力するなど、多様かつ高度なニーズを的確に捉えた新技術の開発や営業活動に努めたほか、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製造装置の販売活動を展開してまいりました。また、韓国では子会社を設立し事業展開の基盤整備を進め、加えて、将来を見据えた機構改革および情報システムの再構築を行い経営基盤の強化にも取り組んでまいりました。

経営成績

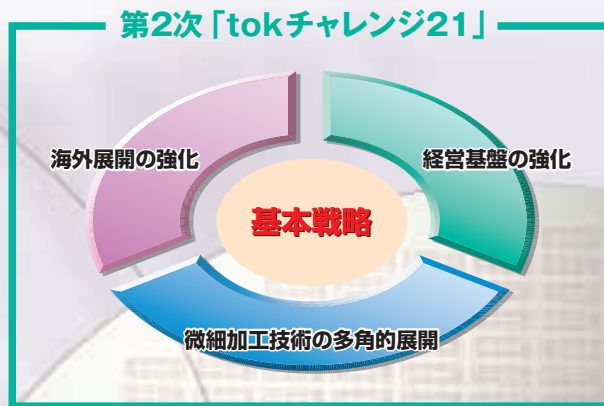
このような事業展開を行った結果、当中間期の売上高は、400億6千5百万円（前年同期比28.2%増）の実績をあげることができました。また、利益面におきましても、増収効果や合理化策等により、経常利益40億9千3百万円（同2.9倍）、中間純利益27億5千7百万円（同3.4倍）となりました。

また、連結業績における売上高は458億3千4百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は48億7千2百万円（同2.6倍）、中間純利益は30億2千7百万円（同3.5倍）となりました。

なお、当期の中間配当は、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株につき2円増配し12円とさせていただきます。

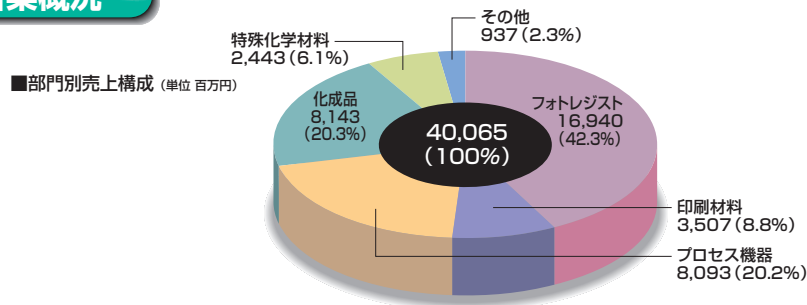
今後の方針

当社を取り巻くエレクトロニクス業界の市場環境は、先行き不透明感の強い厳しい状況が予想されますが、当社といたしましては、製品競争力の向上を目的とした開発を進めるとともに、海外有望市場での事業基盤の整備・拡大を図り海外展開の強化に努めてまいります。さらには、原料コスト上昇に対応できる効率のよい生産体制を整えるとともに経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。



Top Message

部門別の営業概況



◆フォトレジスト

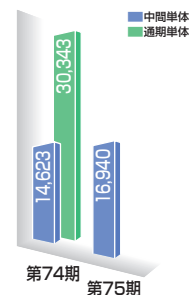
半導体用フォトレジストは、デジタル家電の需要増加を背景とし、今後大きく成長が期待されているエキシマレーザー用フォトレジストを中心に売上を伸ばすことができました。さらに、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、液晶ディスプレイのカラーフィルタ一製造用フォトレジストが大幅に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ15.8%増加し、169億4千万円となりました。



▲半導体用フォトレジスト

■売上高 (単位: 百万円)



◆印刷材料

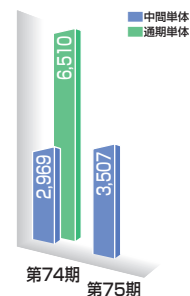
印刷用感光性樹脂版の一般印刷向けが欧州地域および北米地域にて好調に推移したほか、フレキソ印刷向けも欧州地域での拡販が奏功し売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ18.1%増加し、35億7百万円となりました。



▲フレキソ印刷物

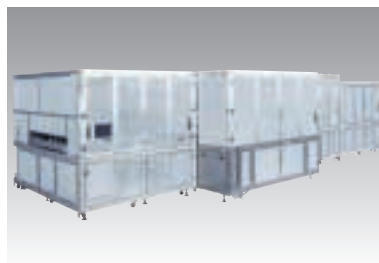
■売上高 (単位: 百万円)



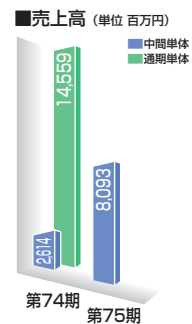
◆プロセス機器

液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴う活発な需要を的確に捉え、新塗布プロセスを導入した装置の販売が好調に推移し売上を大幅に増加させることができました。また、半導体製造装置におきましても、国内メーカーの需要に応え前年同期を上回る売上を計上することができました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ3.1倍の80億9千3百万円となりました。



▲第6世代基板対応コーター（スピンレス®）
「TR90000 S」



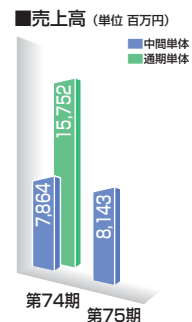
◆化成品

フォトリソト付属薬品の製品価格低下がありましたものの、エレクトロニクス業界の活性化を背景に売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ3.5%増加し、81億4千3百万円となりました。



▲化成品



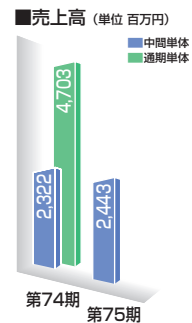
◆特殊化学材料

半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が国内外の需要に的確に応え、着実に売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ5.2%増加し、24億4千3百万円となりました。

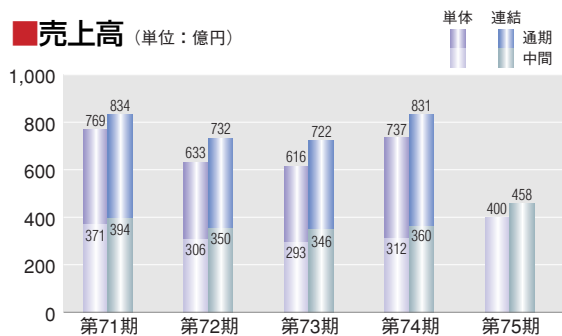


▲特殊化学材料

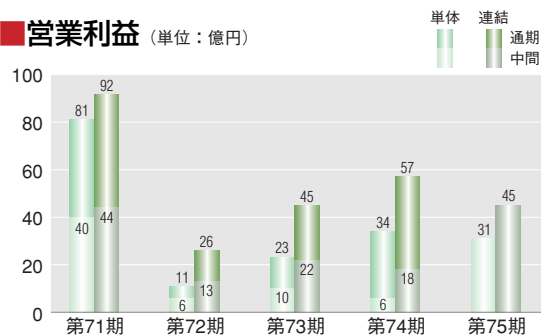


財務ハイライト

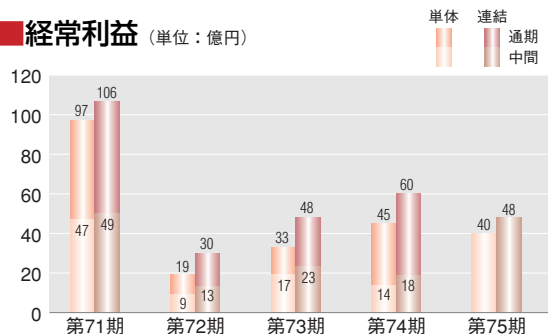
売上高 (単位: 億円)



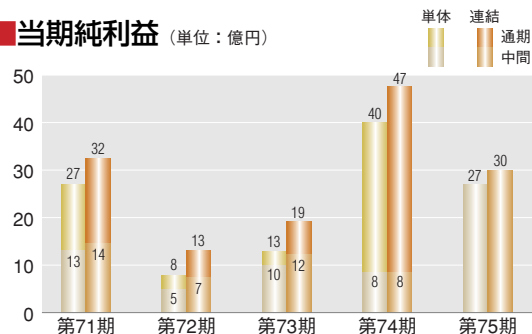
営業利益 (単位: 億円)



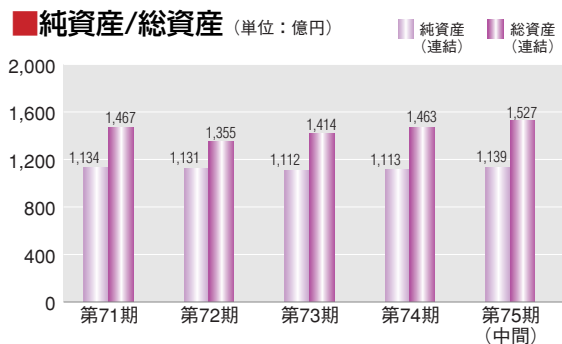
経常利益 (単位: 億円)



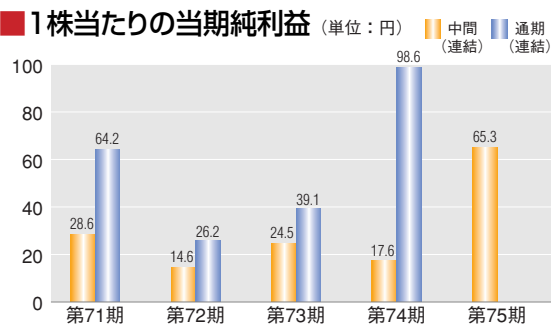
当期純利益 (単位: 億円)



純資産/総資産 (単位: 億円)



1株当たりの当期純利益 (単位: 円)



単体財務諸表

中間貸借対照表

科 目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	81,227	93,455	87,519
現金及び預金	34,498	41,658	36,943
受取手形	4,959	4,749	4,907
売掛金	18,740	22,408	22,400
たな卸資産	21,357	22,954	21,136
その他	1,834	1,790	2,253
貸倒引当金	△162	△107	△121
固定資産	53,005	51,710	51,885
有形固定資産	39,027	36,967	37,883
建物	17,012	16,829	17,443
構築物	2,018	2,257	2,382
機械装置	7,232	6,287	6,635
土地	8,552	8,552	8,552
その他	4,211	3,039	2,869
無形固定資産	630	2,005	1,171
投資その他の資産	13,347	12,737	12,830
投資有価証券	8,603	9,562	9,298
その他	4,758	3,189	3,546
貸倒引当金	△14	△14	△14
資産合計	134,232	145,165	139,405

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	20,428	29,375	25,970
支払手形	1,773	2,397	1,901
買掛金	6,946	7,147	7,060
未払法人税等	355	1,235	987
前受金	5,530	12,967	9,961
賞与引当金	1,191	1,339	1,290
製品保証引当金	26	69	63
その他	4,604	4,217	4,705
固定負債	7,840	6,048	5,941
長期借入金	10	8	9
退職給付引当金	7,156	5,541	5,269
役員退職慰労引当金	606	470	635
その他	67	27	27
負債合計	28,269	35,423	31,911
(資本の部)			
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,208	15,208
資本準備金	15,207	15,207	15,207
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	80,782	85,750	83,591
利益準備金	1,640	1,640	1,640
任意積立金	74,444	74,420	74,444
中間(当期)未処分利益	4,697	9,688	7,506
その他有価証券評価差額金	1,348	1,971	1,887
自己株式	△6,016	△7,829	△7,833
資本合計	105,962	109,741	107,493
負債・資本合計	134,232	145,165	139,405

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)
売上高	31,260	40,065	73,757
売上原価	21,244	27,204	50,860
売上総利益	10,015	12,861	22,897
販売費及び一般管理費	9,330	9,672	19,474
営業利益	685	3,188	3,422
営業外収益	944	970	1,452
営業外費用	203	66	297
経常利益	1,425	4,093	4,576
特別利益	132	19	2,509
特別損失	104	37	297
税引前中間(当期)純利益	1,453	4,075	6,788
法人税、住民税及び事業税	417	1,246	1,793
法人税等調整額	231	72	908
中間(当期)純利益	805	2,757	4,085
前期繰越利益	3,892	6,931	3,892
中間配当額	—	—	472
中間(当期)未処分利益	4,697	9,688	7,506

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期末	当連結中間期末	前連結会計年度	科 目	前連結中間期末	当連結中間期末	前連結会計年度
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年9月31日現在)		(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年9月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	88,038	101,671	94,917	流動負債	21,940	31,206	27,702
現金及び預金	38,492	46,242	41,045	3 支払手形及び買掛金	9,393	10,491	9,738
受取手形及び売掛金	24,416	28,415	28,465	未払法人税等	588	1,593	1,295
1 たな卸資産	23,181	24,854	22,841	4 前受金	5,532	12,970	9,961
その他	2,108	2,263	2,685	賞与引当金	1,285	1,446	1,393
貸倒引当金	△160	△104	△119	製品保証引当金	26	69	63
固定資産	52,807	51,103	51,458	その他	5,113	4,635	5,250
2 有形固定資産	42,942	40,509	41,563	固定負債	8,451	6,752	6,564
建物及び構築物	20,813	20,753	21,423	長期借入金	10	8	9
機械装置及び運搬具	8,157	6,966	7,373	退職給付引当金	7,472	5,881	5,594
土地	9,393	9,347	9,311	役員退職慰労引当金	606	470	635
その他	4,578	3,442	3,454	その他	362	392	324
無形固定資産	635	2,006	1,173	負債合計	30,392	37,958	34,266
投資その他の資産	9,228	8,587	8,721	(少数株主持分)			
投資有価証券	4,446	5,356	5,141	少数株主持分	718	913	808
その他	4,797	3,245	3,594	(資本の部)			
貸倒引当金	△14	△14	△14	資本金	14,640	14,640	14,640
資産合計	140,845	152,774	146,376	資本剰余金	15,207	15,208	15,208
				利益剰余金	84,442	90,296	87,867
				その他有価証券評価差額金	1,348	1,971	1,887
				為替換算調整勘定	112	△384	△468
				自己株式	△6,016	△7,829	△7,833
				資本合計	109,734	113,903	111,301
				負債、少数株主持分及び資本合計	140,845	152,774	146,376

(前連結会計年度比較)

Point 1

たな卸資産
装置の在庫が増加しました。

Point 2

有形固定資産
減価償却等が設備投資額を上回ったため、減少しました。

Point 3

支払手形及び買掛金
装置の原材料の購入が増加しました。

Point 4

前受金
装置の前受金が増加しました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当連結中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1 売上高	36,079	45,834	83,121
売上原価	23,957	30,741	56,149
売上総利益	12,122	15,093	26,971
販売費及び一般管理費	10,291	10,576	21,268
2 営業利益	1,830	4,516	5,703
営業外収益	253	409	595
受取利息	19	12	32
受取配当金	35	31	47
為替差益	—	95	—
受取技術援助料	93	110	240
受取保険金	46	—	86
その他の	58	158	188
営業外費用	208	53	261
支払利息	12	4	18
為替差損	111	—	116
たな卸資産廃棄損	22	36	47
損害補償料	59	—	59
その他の	2	12	19
3 経常利益	1,875	4,872	6,036
特別利益	135	125	2,633
貸倒引当金戻入額	135	15	175
関連税還付金	—	105	—
その他の	—	4	2,457
特別損失	104	37	297
固定資産除却損	104	21	297
固定資産売却損	0	16	0
その他の	0	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	1,905	4,961	8,372
法人税、住民税及び事業税	826	1,718	2,581
法人税等調整額	136	77	822
少数株主利益	88	138	217
中間(当期)純利益	853	3,027	4,751

(前連結中間期比較)

Point 1

売上高

材料事業および装置事業がともに売上を伸ばしました。

Point 2

営業利益

増収効果や合理化策等により増益となりました。

Point 3

経常利益

為替動向等により営業外収支が好転したため、増益となりました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当連結中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,207	15,208	15,207
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,207	15,208	15,208
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	84,074	87,867	84,074
利益剰余金増加高	853	3,027	4,751
中間(当期)純利益	853	3,027	4,751
利益剰余金減少高	485	597	957
配当金	485	555	957
役員賞与	—	42	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	84,442	90,296	87,867

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当連結中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	8,362	4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,209	△2,871	△6,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△688	△5,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	73	△132
現金及び現金同等物の増減額	△20,109	4,875	△6,869
現金及び現金同等物の期首残高	47,846	40,977	47,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,736	45,852	40,977

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況/株式の概況

(平成16年9月30日現在)

会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,276名(出向者68名、嘱託者146名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044 (435) 3000 (代表)
- 主な営業所 および工場
 - 大阪営業所 東北営業所 九州営業所
 - 相模事業所 総研カネセンター 郡山工場
 - 宇都宮工場 熊谷工場 御殿場工場
 - 山梨工場 生野工場 阿蘇工場
 - ソウル営業所
 - シンガポール駐在員事務所
 - 上海駐在員事務所
 - [海外子会社]
 - オーカ・アメリカ社 (米国)
 - オーカ・ヨーロッパ社 (英国)
 - TOKイタリア社 (イタリア)
 - 台湾東應化社 (台湾)
- (注) 平成16年9月1日に韓国TOK社を新設し、平成16年10月1日より業務を開始しました。

取締役、監査役および執行役員

代表取締役 取締役会長	内田 春彦	監査役	檜垣不二夫
代表取締役 取締役社長兼執行役員社長	中村 洋一	執行役員	宮城 豊
取締役兼常務執行役員	青山 俊身	執行役員	任田 博行
取締役兼常務執行役員	小峰 孝	執行役員	堀越 昭則
取締役兼常務執行役員	開発 宏一	執行役員	古谷 仁
取締役兼常務執行役員	逸見 至保	執行役員	大田 勝行
取締役	中山 宗雄	執行役員	浅羽 洋
取締役	古谷 明	執行役員	岩崎 光文
常勤監査役	杉山 元康	執行役員	小原 秀克
常勤監査役	木谷 佳夫	執行役員	田澤 賢二
監査役	平田 滋	執行役員	駒野 博司

(注) 監査役 杉山元康、監査役 平田 滋および監査役 檜垣不二夫の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概況

株式の状況

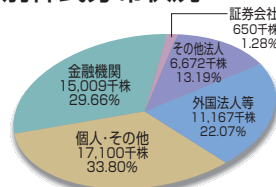
- 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 50,600,000株
- 株主数 12,715名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,485	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,192	4.73
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.64
リョウコ エイチ グレイ	1,474	3.18
株式会社横浜銀行	1,283	2.77
株式会社東京三菱銀行	1,207	2.60
伊藤 毅 雄	1,000	2.16
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.12
三菱信託銀行株式会社	953	2.06
ダイヤモンドキャピタル株式会社	859	1.85

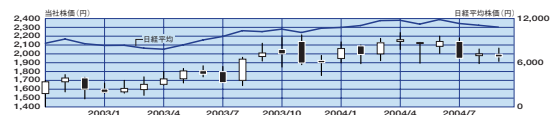
- (注) 1. 当社は、自己株式を4,264千株保有しておりますが、議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



- (注) 1. 自己株式4,264千株は「個人・その他」に含まれております。
2. 株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

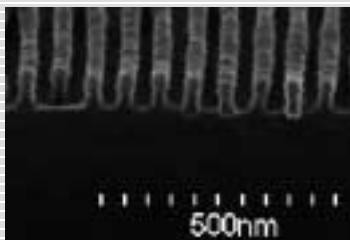
株価の推移



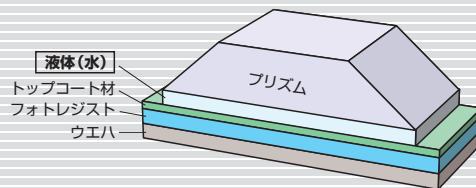
微細加工技術への対応(液浸露光技術)

半導体製造プロセスは回路線幅90nm（1nmは10億分の1m）の時代が到来し、さらなる微細化を達成する新たな露光手段として「液浸露光技術」が注目されています。液浸露光技術とは、露光レンズ下面とフォトリソを塗布したウエハ表面との間に液体を満ちし屈折率を変化させることによって解像度を高める（微細な回路線幅を形成する）技術です。

当初、ArFフォトリソを用いた回路線幅の加工限界は65nm程度と考えられていましたが、当社が開発したフォトリソとトップコート材を組み合わせた二光束干渉液浸露光により、線幅35nmの回路パターンの形成に成功しました。現在、装置メーカー等との共同開発を推進するとともに、微細加工技術の実用化に貢献しています。



▲液浸露光技術を用いて得られたフォトリソスト形状の電子顕微鏡写真（線幅35nm）



▲概略図（二光束干渉液浸露光）

TOKの環境保全活動

地球環境問題への関心が高まる中、当社では「環境問題を意識した経営」を重要な経営施策の1つに掲げて環境保全活動を展開しています。

2003年10月には、国内の主要拠点すべてにおいてISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得を完了し、産業廃棄物発生量の削減、エネルギー資源使用量の低減、温室効果ガス排出量の抑制等を目指した活動を推進しているほか、環境に配慮した技術・製品の開発にも積極的に取り組んでいます。また、化学メーカーとして、取り扱う多種多様な化学物質の安全管理にも細心の注意を払っています。

詳細につきましては、当社ホームページ（http://www.tok.co.jp/eco/eco_top-j.htm）の環境報告書にてご覧ください。



▲環境報告書



▲コージェネレーションシステムを導入し、CO₂排出量に対するエネルギー効率の改善に努めています。

コージェネレーションシステム

発電と同時に発生した排熱を給湯、暖房などの熱源として有効利用するエネルギー供給システム

株主メモ

- **決算期** 3月31日
 - **定時株主総会** 6月
 - **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 利益配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日(中間配当を実施する場合)
 - **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
 - **株式の名義書換**
 - 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - (連絡先) 〒171-8508
 - 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 - 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 - **同取次所**
 - **1単元の株式数** 100株
 - **公告掲載新聞** 日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書につきましては、決算公告のほか、当社ホームページ (<http://www.tok.co.jp/finance/kessan.htm>) にも掲載しております。

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金の受取り方法として、銀行預金口座（または郵便貯金口座）へのお振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
- 単元未満株式の買取請求および買増請求は、名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております（株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください）。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日の12営業日前から3月31日までの間および9月30日の12営業日前から9月30日までの間は受付を停止させていただきます。また、当社の都合により臨時に買増請求の受付停止期間を設けさせていただきますことがありますので、ご留意ください。
- 平成15年4月1日施行の改正商法により株券失効制度が創設され、紛失、盗難等により株券をなくされたときのお手続きが従来の公示催告、除権判決により再発行を受けるお手続きに比べ簡便になりました。詳細は、名義書換代理人までお問い合わせください。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000 (代表)

インターネットホームページ

<http://www.tok.co.jp/>

